

## [47] レソト

### 1. レソトの概要と開発課題

#### (1) 概要

レソトでは、1998年5月に実施された国民議会総選挙の選挙結果への不満から騒擾が勃発し、同年9月には南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community）軍が介入を行った。2002年5月、「やり直し総選挙」が国際選挙監視団の監視の下で実施され（我が国から選挙活動用器材の供与及び国際選挙監視委員1名を派遣）、モシシリ首相率いる与党レソト民主会議（LCD：Lesotho Congress for Democracy）が大勝し、以降、レソト国内の政治情勢は安定している。現政権の主な課題は、貧困削減、高失業率、HIV/エイズ対策などが挙げられる。

AU、SADC、英連邦等に加盟し、現実的かつ穏健な外交政策を実施している。また、経済的に大きく依存している南アフリカ共和国と良好な関係を保つことが重要な課題となっている。

近年、米国によるアフリカ成長機会法（AGOA：African Growth and Opportunity Act）の恩恵を受け、繊維産業が高成長を続けている。ただし、繊維産業以外に突出した産業が少なく、多くの面で南アフリカ共和国に大きく依存しており、レソトから南アフリカ共和国への鉱業出稼ぎ労働者も多い。労働人口の多くが従事する農業については経営が小規模であり、国土の大部分が2、3千メートル級の荒れた山地であることから、耕作に適した土地も国土の約1割に過ぎない。また、近年度重なる早ばつの影響から慢性的食糧不足が問題となっている。レソト政府は電力、通信及び建設分野の産業育成に力を注いでおり、2001年に通信会社を民営化し、2004年後半には電力会社の民営化も予定している。我が国はレソトから衣類等を輸入（2004年輸入総額約3千万円）し、自動車、機械製品等を輸出（2004年輸出総額約3億4千万円）している。

#### (2) 開発課題

一人あたりGNIが610ドル（2003年）と低く、貧困問題が大きな課題であり、更に高い失業率、HIV/エイズ、頻発する早魃被害による慢性的な食糧不足などが重要課題となっているところ、レソトは世界銀行、英国を中心とするドナーをはじめとする関係者と協議しつつ、最終版貧困削減戦略文書（PRSP）の策定を進めている。

また、レソトは人的資源開発、特に教育を重点政策分野と位置付け、「初等教育無償化プログラム」を2000年から実施している。

# レソト

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		1.8	1.6
出生時の平均余命 (年)		37	58
G N I	総 額 (百万ドル)	1,380	1,021
	一人あたり (ドル)	610	650
経済成長率		3.3	6.4
経 常 収 支 (百万ドル)		-	65
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		707	396
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	509.31	100.07
	輸 入 (百万ドル)	1,006.30	754.08
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-496.99	-654.01
政府予算規模 (歳入) (百万ロチ)		3,438.90	627.56
財 政 収 支 (百万ロチ)		52.70	-7.85
債務返済比率 (DSR) (%)		4.9	2.3
財政収支/GDP比 (%)		0.6	-0.5
債務/GNI比 (%)		47.3	-
債務残高/輸出比 (%)		80.7	-
教育への公的支出割合 (対GDP比)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比)		-	4.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		79.0	141.7
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		30	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2005年7月)	
その他の重要な開発計画等		-	

- 注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。  
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	364.4
	対日輸入 (百万円)	41.0
	対日収支 (百万円)	323.4
我が国による直接投資 (百万ドル)		-
進出日本企業数 (2004年11月現在)		-
レソトに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		2
日本に在留するレソト人数 (人) (2004年12月31日現在)		58

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	36.4 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	1.5	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	18 (1995-2003年)	16
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	81.4 (2003年)	78
	初等教育就学率 (net, %) (%)	86 (2002/2003年)	73 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	107 (2002/2003年)	119 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	-	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	63 (2003年)	95
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	84 (2003年)	129
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	550 (2000年)	350 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	28.9 [26.3-31.7] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	390 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	0	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	76 (2002年)	-
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	37 (2002年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	8.9 (2003年)	4.2
人間開発指数 (HDI)		0.497 (2003年)	0.544

注) [ ] 内は範囲推計値。

## 2. レソトに対するODAの考え方

### (1) レソトに対するODAの意義

レソトは貧困問題に直面していることから、我が国として、その社会・経済開発を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも意義が大きい。また、HIV/エイズは人間に対する直接的な脅威となっており、その対応をODAにより支援することは、「人間の安全保障」の観点からも重要である。

### (2) レソトに対するODAの基本方針

我が国は、レソトの経済改革努力を支援するため、教育、保健、食糧確保を含めた基礎生活分野を中心に支援を実施していく方針である。

### (3) 重点分野

教育、保健・医療、農業を中心とする。教育については学校等の施設建設、保健・医療分野はHIV/エイズ及び感染症に関する資機材の提供、農業については農機具等の提供を中心に支援を実施していく。

## 3. レソトに対する2004年度ODA実績

### (1) 総論

2004年度のレソトに対する無償資金協力は11.24億円 (交換公文ベース)、技術協力は0.62億円 (JICA経費実績ベース) であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力67.04億円 (以上、交換公文ベース)、技術協力7.09億円 (JICA経費実績ベース) である。

### (2) 無償資金協力

マセル県およびベレア県の小学校17サイトにおける229教室および管理諸室 (校長室、職員室、倉庫) 等を建設する「小学校建設計画」を実施するとともに、食糧援助を実施した。

### (3) 技術協力

保健・医療、農業等の分野において16名の研修員受入を実施した。また、HIV/エイズ対策を目的とした医療機材の供与を行った。

## レソト

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000年	—	7.88	0.70
2001年	—	2.99	0.54 (0.53)
2002年	—	3.70	0.98 (0.96)
2003年	—	1.18	1.28 (1.27)
2004年	—	11.24	0.62
累計	—	67.04	7.09

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。
4. 2001~2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001~2003年度の( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対レソト経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	—	0.30	0.57	0.87
2001年	—	4.68	0.54	5.22
2002年	—	3.50	0.43	3.93
2003年	—	2.48	1.53	4.01
2004年	—	0.52	0.70	1.22
累計	—	41.34	6.90	48.26

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、レソト側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対レソト経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	アイルランド 7.5	ドイツ 5.0	英国 4.4	日本 2.7	デンマーク 2.2	2.7	25.7
2000年	アイルランド 8.6	英国 4.5	ドイツ 3.2	デンマーク 1.7	米国 1.3	0.9	21.8
2001年	アイルランド 9.9	日本 5.2	ドイツ 4.4	英国 4.1	デンマーク 3.2	5.2	29.5
2002年	アイルランド 10.7	米国 6.0	ドイツ 4.7	日本 3.9	英国 1.7	3.9	29.7
2003年	アイルランド 12.4	ドイツ 6.2	英国 5.1	日本 4.0	米国 2.7	4.0	32.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対レソト経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	IDA 8.1	CEC 1.4 WFP 1.4	—	UNDP 1.3	UNICEF 1.1 UNTA 1.1	-7.8	6.6
2000年	CEC 10.2	IDA 5.3	AfDF 2.2	UNTA 1.3	WFP 1.2	-4.1	16.1
2001年	IDA 9.5	CEC 7.7	IMF 5.8	AfDF 2.9	WFP 1.0	1.0	27.9
2002年	IDA 18.5	CEC 13.0	IMF 5.3	AfDF 4.6	WFP 3.5	3.0	47.9
2003年	CEC 22.9	IDA 11.6	IMF 2.4 WFP 2.4	—	AfDF 1.7	5.0	46.0

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
99年度 までの 累 計	なし	40.05億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	研修員受入 調査団派遣	3.01億円 118人 17人
2000年	なし	7.88億円 マセル国立教員養成大学整備計画 (5.73) 食糧増産援助 (1.90) 草の根無償 (9件) (0.25)	研修員受入 調査団派遣	0.70億円 18人 12人
2001年	なし	2.99億円 食糧増産援助 (2.50) 草の根無償 (12件) (0.49)	研修員受入 調査団派遣 機材供与	0.54億円 (0.53億円) 24人 (22人) 3人 (3人) 15.68百万円 (15.68百万円)
2002年	なし	3.70億円 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 緊急無償 (干ばつ災害) (1.22) 草の根無償 (9件) (0.48)	研修員受入 調査団派遣 機材供与 留学生受入	0.98億円 (0.96億円) 18人 (15人) 12人 (12人) 33.86百万円 (33.86百万円) 4人
2003年	なし	1.18億円 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	研修員受入 調査団派遣 機材供与 留学生受入	1.28億円 (1.27億円) 23人 (22人) 7人 (7人) 46.8百万円 (46.8百万円) 1人
2004年	なし	11.24億円 小学校建設計画 (10.06) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	研修員受入 機材供与	0.62億円 16人 38.76百万円
2004年 度まで の累計	なし	67.04億円	研修員受入 調査団派遣 機材供与	7.09億円 211人 51人 135.07百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

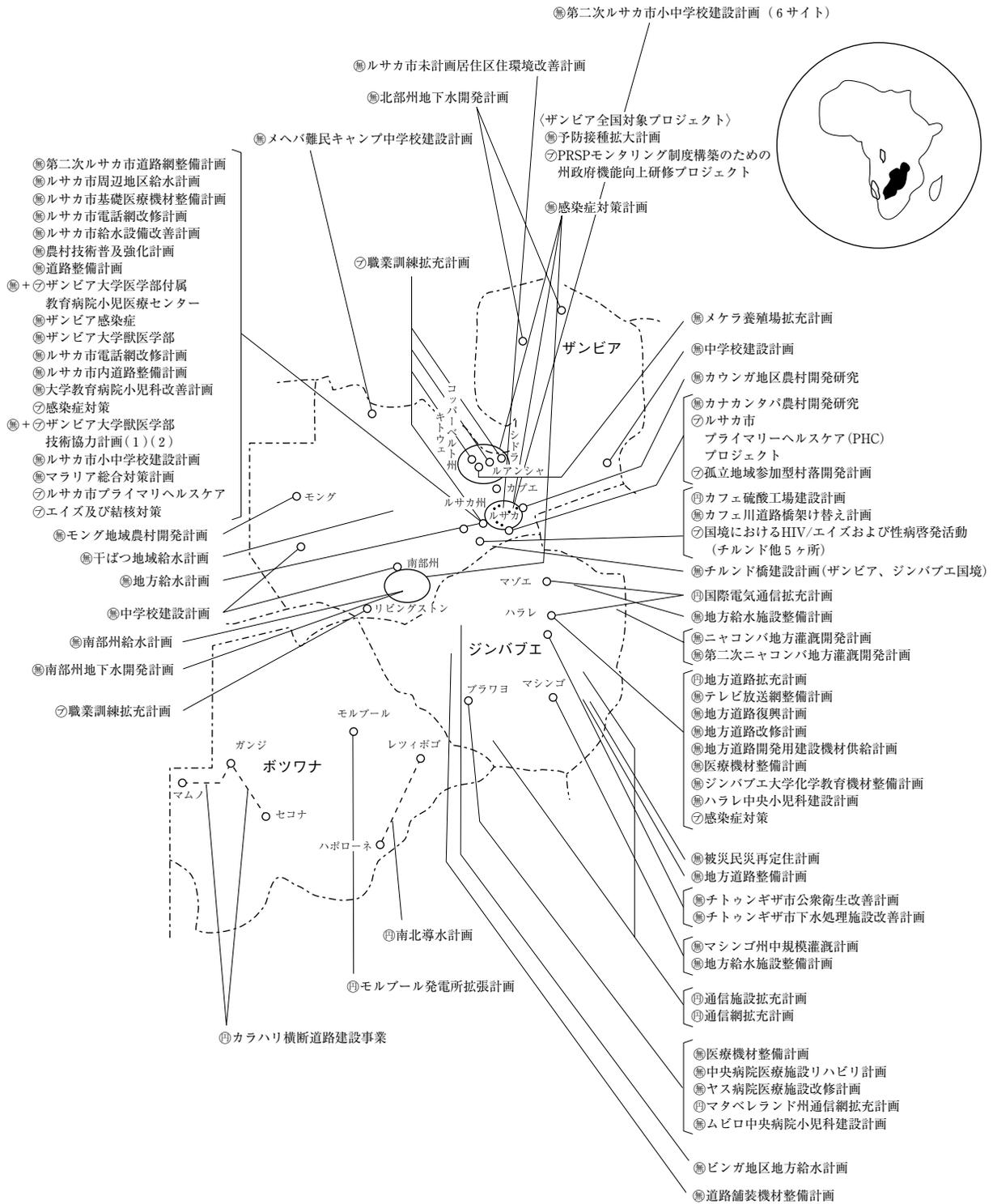
表-9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マボイ小学校教室建設計画
ソモロロ小学校教室建設計画

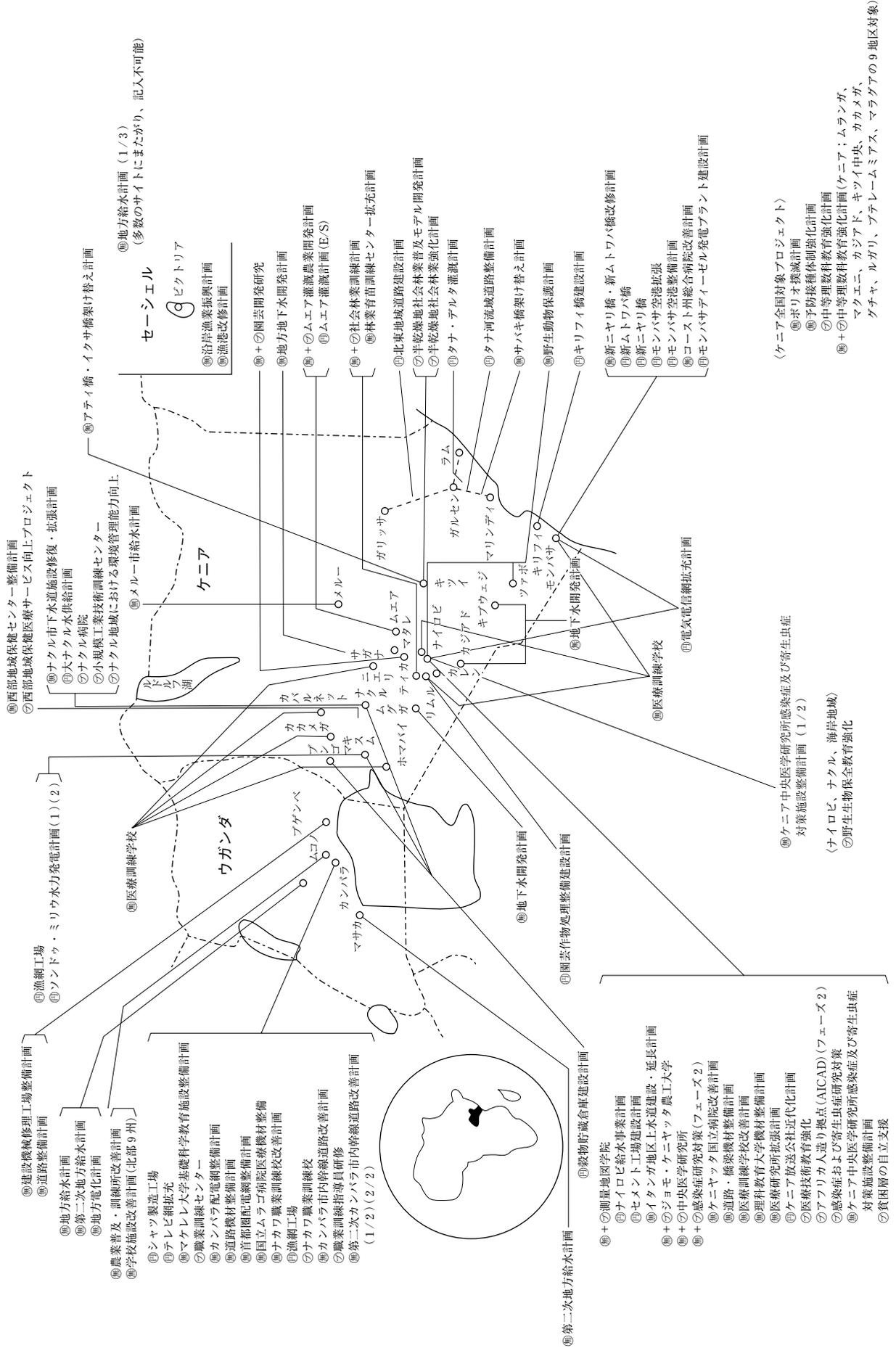
# アフリカ地域

## プロジェクト所在図

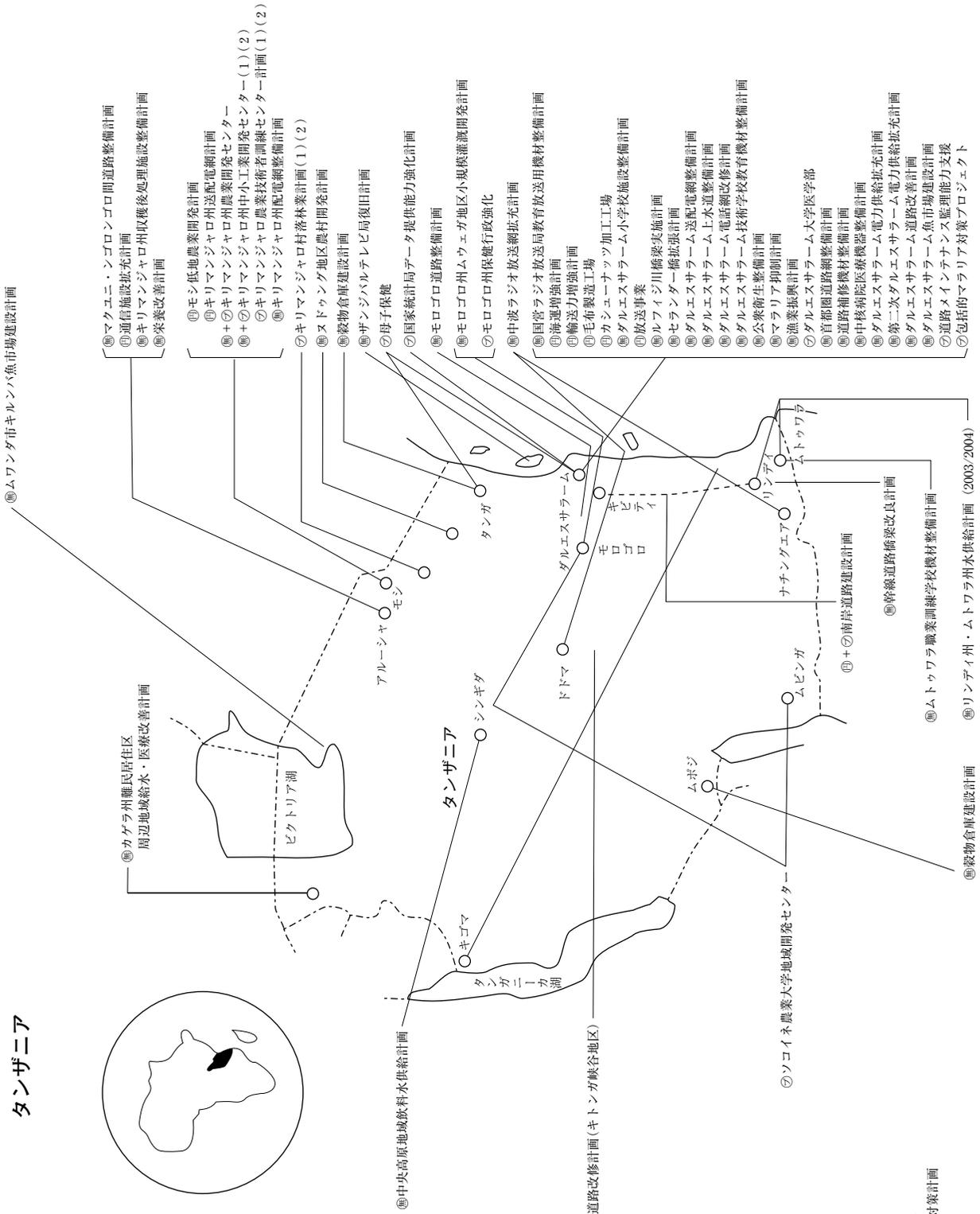
## ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ



プロジェクト所在図  
ウガンダ、ケニア、セーシェル



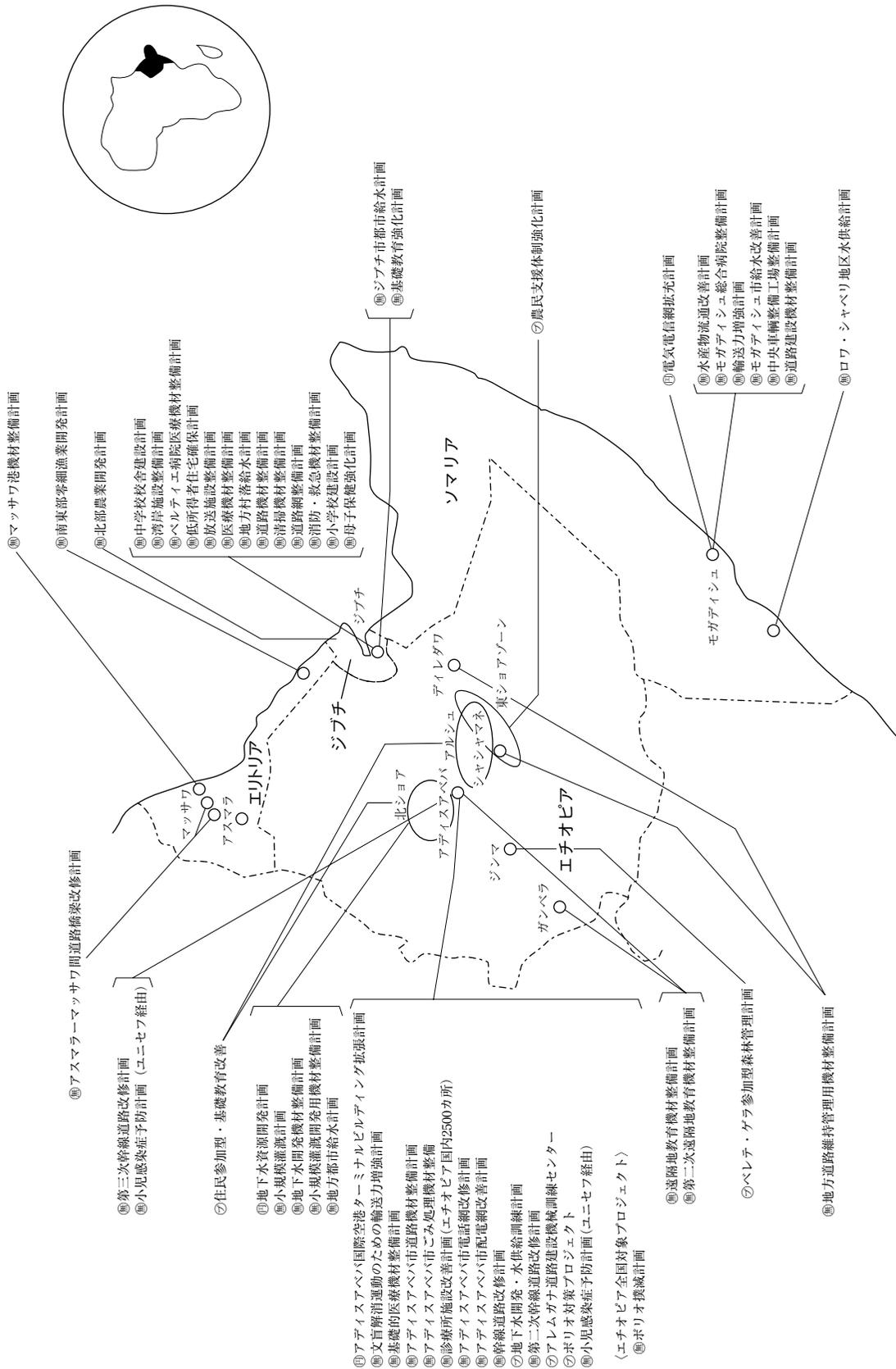
プロジェクト所在図 タンザニア



(タンザニア全国対象プロジェクト)  
 ㉒ 予防接種拡大及び栄養不足症対策計画  
 ㉓ 感染症対策計画(2002、2003)  
 ㉔ 第二次感染症対策計画(2004)  
 ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

プロジェクト所在図

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア



# アフリカ地域

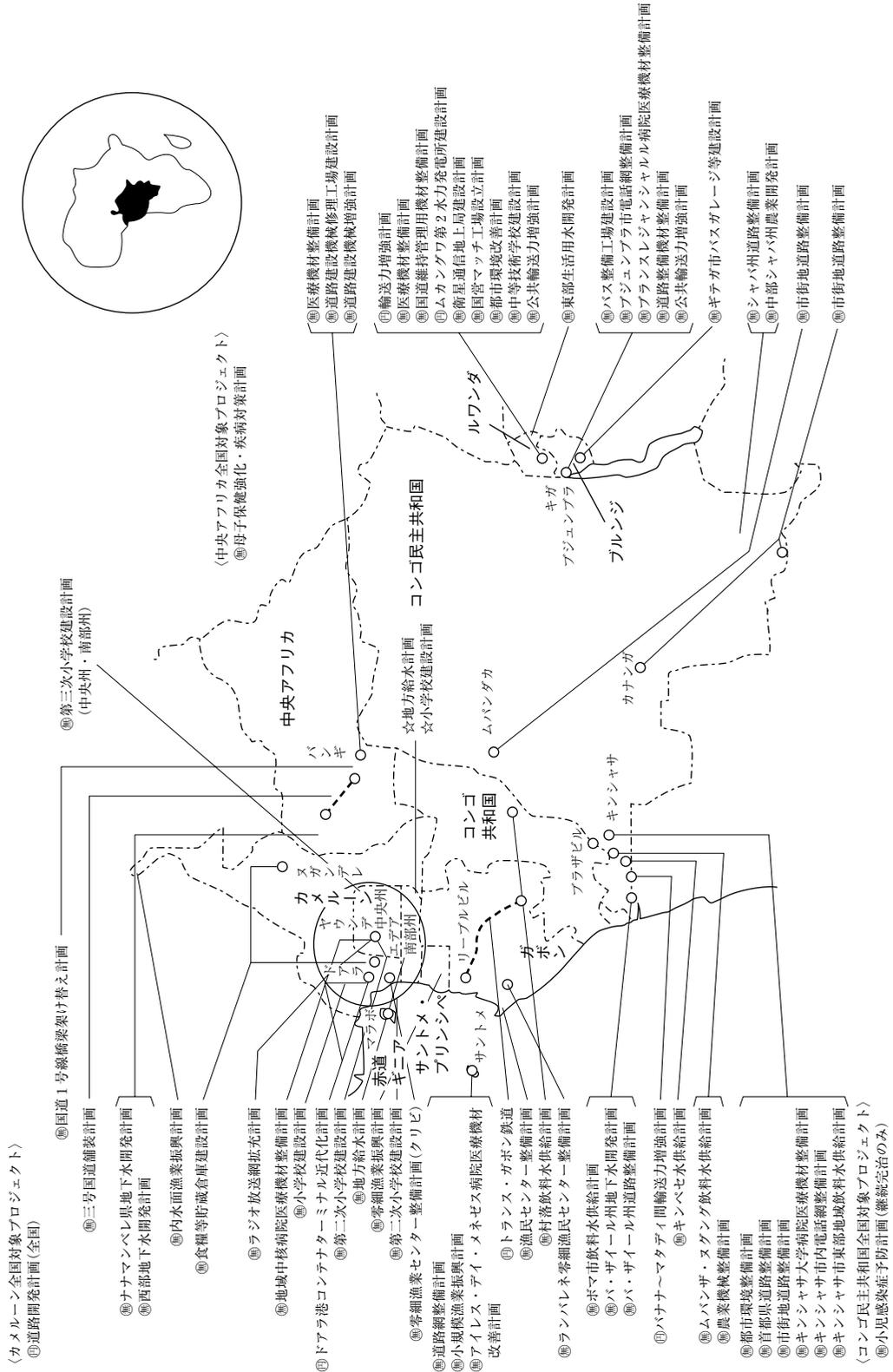
## プロジェクト所在図

## アンゴラ、ナミビア、ボツワナ、南アフリカ共和国、レソト

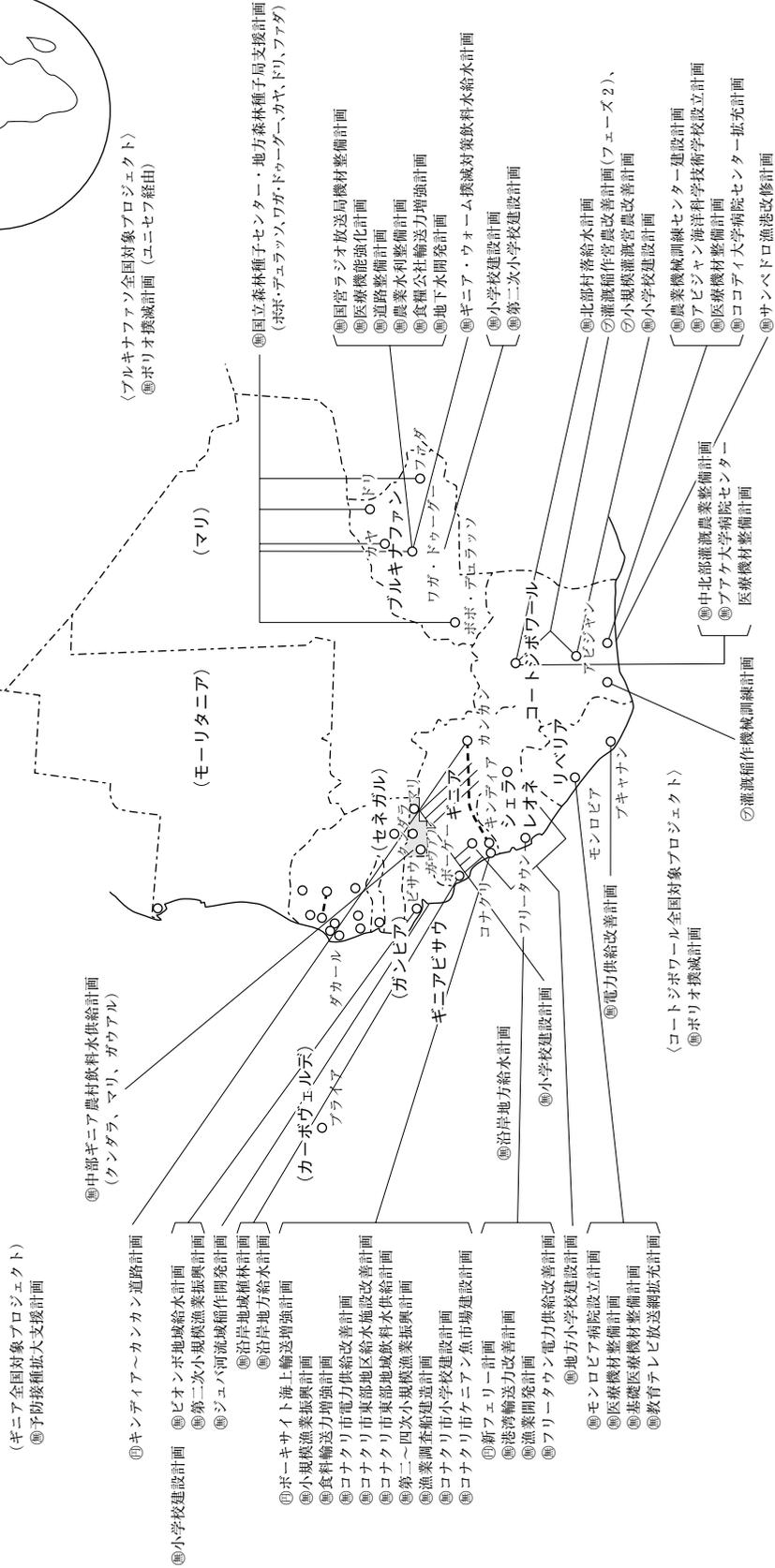
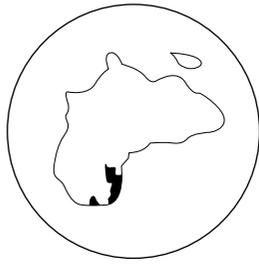




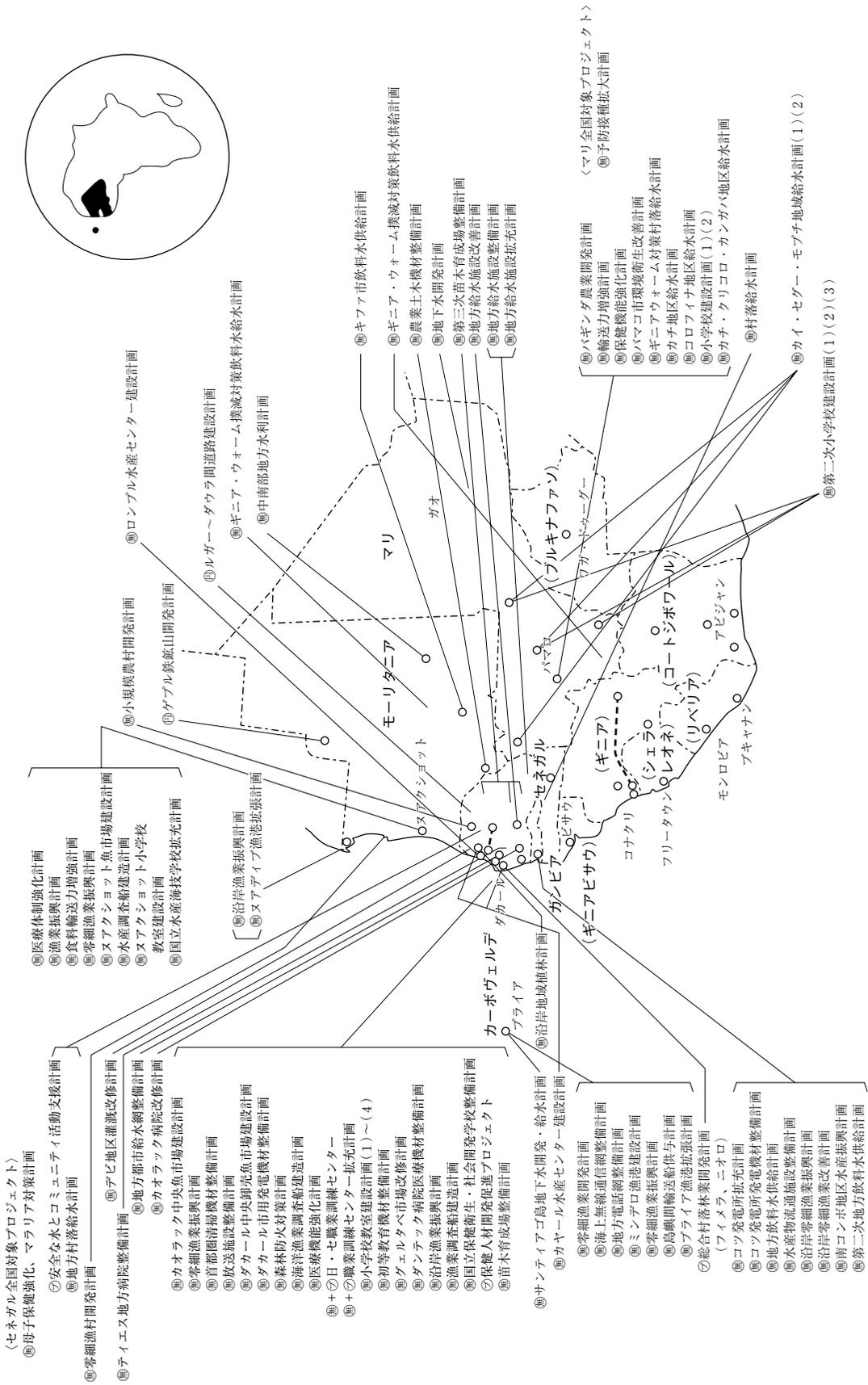
プロジェクト所在図  
 ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ



プロジェクト所在図  
ギニアビサウ、ギニア、シエラレオネ、コートジボワール、ブルキナファソ、リベリア

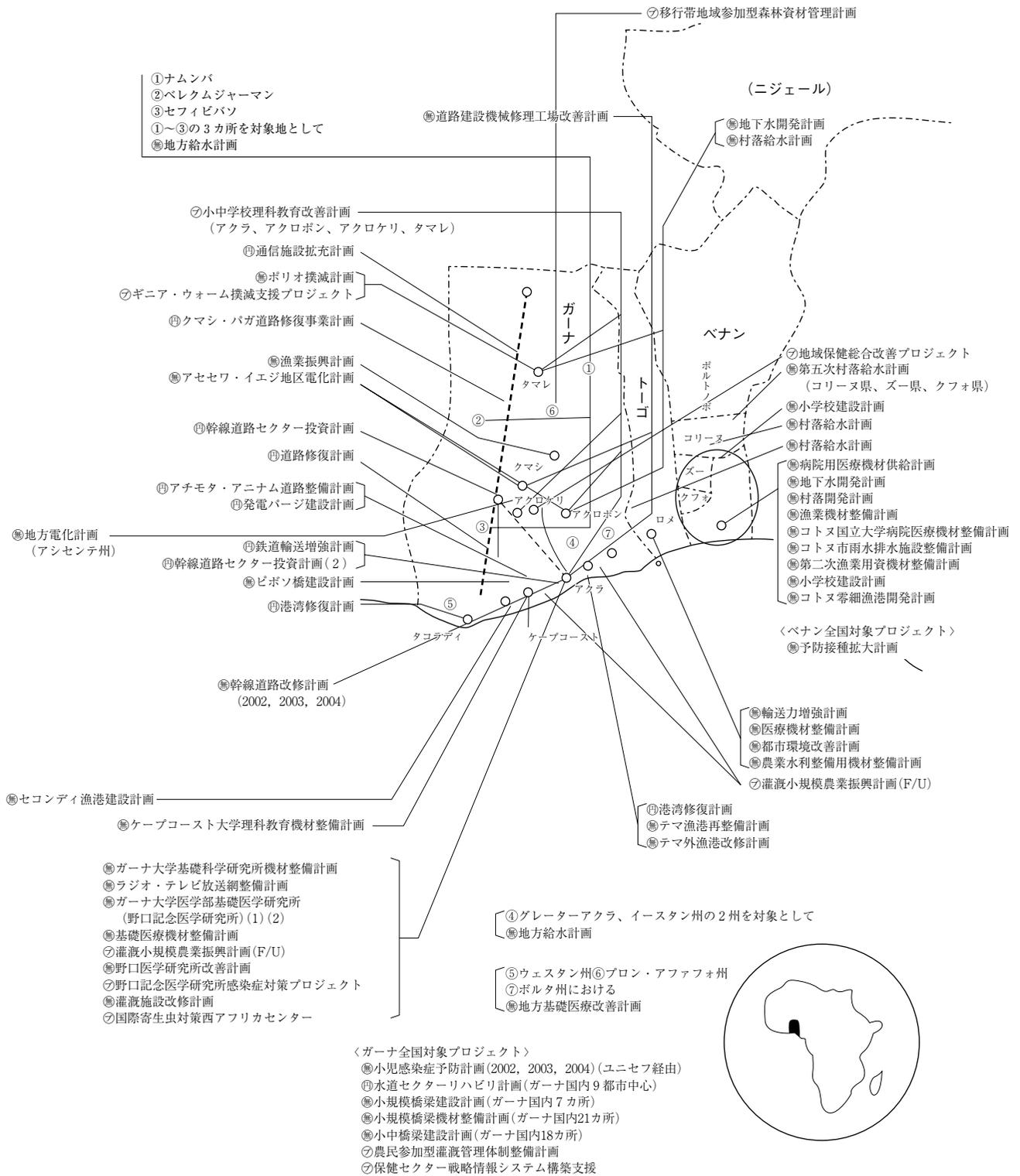


プロジェクト所在図  
カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア



プロジェクト所在図

ガーナ、トーゴ、ベナン



# アフリカ地域

## プロジェクト所在図

## ナイジェリア、ニジェール

